



# 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 8 日

上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ  
 コード番号 2613  
 代表者 代表取締役社長 佐々木 晨二  
 問合せ先責任者 経理部長 立見 健一

上場取引所 東証一部・大証一部  
 (URL <http://www.j-oil.com/>)

TEL (03) 5148 - 7100

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	142,445	14.4	3,734	31.1	4,557	25.7	2,956	32.9
19 年 3 月期第 3 四半期	124,507	5.0	5,419	21.9	6,133	21.5	4,406	35.8
19 年 3 月期	163,393	-	6,035	-	6,954	-	4,508	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	17.69	-
19 年 3 月期第 3 四半期	26.41	-
19 年 3 月期	27.02	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	147,181	65,805	44.7	393.75
19 年 3 月期第 3 四半期	137,466	64,125	46.6	383.65
19 年 3 月期	143,942	64,176	44.6	383.99

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	1,764	4,737	2,034	3,951
19 年 3 月期第 3 四半期	618	1,643	1,371	4,884
19 年 3 月期	3,704	2,805	5,623	4,889

## 2. 配当の状況

当社は、第 3 四半期末を基準とした配当を行っておりません。

配当予想に関しては、前回(平成 19 年 11 月 12 日)発表の予想を変更しておりません。

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3.00	4.00	7.00
20 年 3 月期	3.00	-	6.00
20 年 3 月期(予想)	-	3.00	

(注) 19 年 3 月期期末配当の内訳 特別配当 1 円 00 銭

3 . 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)【参考】

前回 (平成 19 年 11 月 12 日) 発表の連結業績予想を変更していません。

4 . その他

- |   |     |
|---|-----|
| (1)期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) | : 無 |
| (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無               | : 有 |
| (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無             | : 有 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)におけるわが国経済は、景気拡張期が続いているとはいえ、燃料や原料価格の高騰による企業収益の圧迫、個人消費の鈍化などが懸念されています。

海外原料への依存度が高い食品産業においては、中国やインドの需要増、バイオ燃料向け需要増などの実物経済に加え、投機資金が穀物市場に大量に流入していることから穀物価格は止まるところを知らない上昇を続けています。

当社の基幹事業である製油産業におきましても、この未曾有の海外原料相場の高騰が、収益を大きく圧迫しております。主原料である大豆のシカゴ相場は、期初から騰勢を強め、10 月には 10 ドル/ブッシェルの大台を超え、12 月には 13 ドル/ブッシェルの史上最高値を付けました。また、菜種も同様に高騰し、12 月には 580 カナダドル/トンと 20 年ぶりの高値となりました。さらには、原料搬送のための傭船にも苦心するほどの船需要の増大から、海上運賃も空前の高値をつけています。パーム油も、シカゴ油相場の高騰及び中国・インド他の旺盛な需要の影響により、10 月以降 950 ドル/トンを超え、かつてない高値となりました。また、WTI 原油相場が一時 100 \$ に届く高騰を続ける為、エネルギー費用、及び包装費の上昇に繋がりました。このように主要な原材料が全面的に高騰する厳しい事業環境となっています。

当社は、このような環境のもと、油脂部門においては、業務用新製品として、「長く調理できる事で新しい価値(徳)を得る」を特長とした新製品「長調得徳<sup>ちやうとくとく</sup>」を、コスト上昇に対応する商品提案として上市しました。このようにお客様の要望への提案や技術支援型の営業活動に努める事による付加価値商品の上市、育成に努力しております。一方、「A J INOMOTO さらさらキャノーラ油」が家庭用商品でトップシェアを継続する等、油脂販売の基盤強化にも努めております。こうした自助努力の限界を超えて高騰する原材料コストに対し、製品価格の是正に全社一丸となり取り組みました。

油糧部門では、肥料向け菜種ミール需要の減少などもあり、販売数量は減少いたしました。国際価格に連動しての販売価格の上昇により、売上高は大幅に増加いたしました。

連結子会社も、穀物や石油の高騰影響による原材料コストの大幅上昇を受けましたが、販売努力やコスト削減が奏功し、ほぼ計画通りで推移しており連結業績に寄与しております。

以上の結果、当第 3 四半期の業績は、売上高 1,424 億 45 百万円(前年同期比 14.4%増)、営業利益 37 億 34 百万円(前年同期比 31.1%減)、経常利益 45 億 57 百万円(前年同期比 25.7%減)、四半期純利益 29 億 56 百万円(前年同期比 32.9%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の総資産は、前期末と比べ 32 億 38 百万円増加し、1,471 億 81 百万円となりました。流動資産の増加が 37 億 27 百万円、固定資産の減少が 4 億 89 百万円であります。主な増加は、製品価格の是正や季節的要因により、受取手形及び売掛金が 43 億 91 百万円、昨年 9 月に発表した業務提携先である不二製油株式会社の株式取得を主因とする投資有価証券が 4 億円、主な減少は、現金及び預金が 9 億 38 百万円、無形固定資産が 5 億 87 百万円であります。

負債は、前期末と比べ 16 億 9 百万円増加し、813 億 76 百万円となりました。流動負債の増加が 29 億 75 百万円、固定負債の減少が 13 億 66 百万円であります。主な増加は、原料調達価格の上昇等により運転資金が増加し借入金合計で 32 億 22 百万円、主な減少は、償却に伴い負ののれんが 8 億 12 百万円であります。

純資産は、前期末と比べ 16 億 28 百万円増加し、658 億 5 百万円となりましたが、総資産が増加した影響で自己資本比率は 0.1%増加にとどまりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ 9 億 38 百万円減少し、39 億 51 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 23 億 83 百万円増加し、17 億 64 百万円のプラスとなりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が減少となりましたが、仕入債務の減少が前年同期より小幅になったことや法人税等の支払額が大幅に減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 30 億 93 百万円支出額が増加し、47 億 37 百万円のマイナスとなりました。主な要因は、経常的な製油設備等の更新投資規模は大きく増減してはおりませんが、前述した不二製油株式会社の株式を取得したことや有形固定資産の売却による収入が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 6 億 62 百万円増加し、20 億 34 百万円のプラスとなりました。主な要因は、原料価格の上昇等による運転資金の増加に対応すべく長期借入金による資金調達を行ったことによります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

製油事業におきましては、原料の大豆・菜種の国際価格が、史上最高値の圏内で推移しています。一方製品価格においては、ミールが国際価格に連動した動きとなっているものの、油脂製品価格はコストの上昇にどこまで追従できるかが、未だ不透明であります。当社といたしましては、油脂製品の高コストに対し、販売価格を適正に是正すべく全力で取り組んでまいります。

以上の事から、当期の業績予想に関しては、前回（平成 19 年 11 月 12 日）発表の数値に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準について年間予測税率を採用しております。

その他影響額が僅少なものにつき一部簡便的な方法を採用しております。

#### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 41 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 5.(要約)四半期連結財務諸表

## (1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第3四半期 平成19年12月31日現在		前連結会計年度 平成19年3月31日現在		増減 金額	前年同四半期 平成18年12月31日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
<b>資産の部</b>							
流動資産							
1 現金及び預金	3,951		4,889		938	4,884	
2 受取手形及び売掛金	38,366		33,974		4,391	32,566	
3 たな卸資産	29,672		29,728		56	24,127	
4 その他	4,167		3,837		330	4,295	
流動資産合計	76,158	51.7	72,430	50.3	3,727	65,873	47.9
固定資産							
1 有形固定資産	55,770		55,903		132	56,030	
2 無形固定資産	2,124		2,712		587	2,876	
3 投資その他の資産	13,128		12,896		231	12,686	
固定資産合計	71,022	48.3	71,512	49.7	489	71,592	52.1
資産合計	147,181	100.0	143,942	100.0	3,238	137,466	100.0
<b>負債の部</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	14,827		15,261		434	13,073	
2 短期借入金	28,763		25,807		2,956	21,212	
3 その他	10,663		10,209		453	10,150	
流動負債合計	54,254	36.9	51,278	35.6	2,975	44,436	32.4
固定負債							
1 長期借入金	15,969		15,703		266	16,042	
2 繰延税金負債	5,842		6,407		564	6,331	
3 退職給付引当金	2,766		2,957		190	2,979	
4 負ののれん	270		1,083		812	1,353	
5 その他	2,271		2,336		64	2,197	
固定負債合計	27,121	18.4	28,487	19.8	1,366	28,904	21.0
負債合計	81,376	55.3	79,766	55.4	1,609	73,341	53.4
<b>純資産の部</b>							
株主資本							
1 資本金	10,000	6.8	10,000	7.0	-	10,000	7.3
2 資本剰余金	31,634	21.5	31,634	22.0	0	31,634	23.0
3 利益剰余金	20,833	14.1	19,047	13.2	1,786	18,946	13.8
4 自己株式	140	0.1	128	0.1	12	122	0.1
株主資本合計	62,327	42.3	60,553	42.1	1,774	60,457	44.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	3,299	2.2	3,665	2.6	366	3,574	2.6
2 繰延ヘッジ損益	108	0.1	79	0.1	187	56	0.0
3 為替換算調整勘定	70	0.1	36	0.0	33	36	0.0
評価・換算差額等合計	3,477	2.4	3,623	2.5	145	3,667	2.6
純資産合計	65,805	44.7	64,176	44.6	1,628	64,125	46.6
負債及び純資産合計	147,181	100.0	143,942	100.0	3,238	137,466	100.0

## ( 2 )( 要約 ) 四半期連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科目	当第 3 四半期		前年同四半期		増 減	前連結会計年度	
	平成 19 年 4 月 1 日 平成 19 年 12 月 31 日		平成 18 年 4 月 1 日 平成 18 年 12 月 31 日			平成 18 年 4 月 1 日 平成 19 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売上高	142,445	100.0	124,507	100.0	17,938	163,393	100.0
売上原価	119,467	83.9	98,678	79.3	20,788	130,937	80.1
売上総利益	22,978	16.1	25,829	20.7	2,850	32,455	19.9
販売費及び一般管理費	19,244	13.5	20,409	16.3	1,164	26,420	16.2
営業利益	3,734	2.6	5,419	4.4	1,685	6,035	3.7
営業外収益	1,518	1.1	1,154	0.9	363	1,518	0.9
営業外費用	694	0.5	440	0.4	253	599	0.3
経常利益	4,557	3.2	6,133	4.9	1,575	6,954	4.3
特別利益	446	0.3	1,711	1.4	1,265	1,722	1.0
特別損失	786	0.5	708	0.6	78	1,596	1.0
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益	4,217	3.0	7,136	5.7	2,919	7,081	4.3
法人税等	1,260	0.9	2,730	2.2	1,469	2,572	1.5
四半期 ( 当期 ) 純利益	2,956	2.1	4,406	3.5	1,450	4,508	2.8

## (3)(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当第 3 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	前年同四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	4,217	7,136	7,081
2 減価償却費	4,571	4,328	5,802
3 負ののれん償却額	812	812	1,083
4 持分法による投資損益(益: )	138	79	55
5 引当金の増減額(減少: )	812	872	178
6 売上債権の増減額(増加: )	4,391	4,923	6,331
7 たな卸資産の増減額(増加: )	55	228	5,373
8 仕入債務の増減額(減少: )	434	1,670	517
9 未払金・未払費用の増減額(減少: )	588	119	162
10 その他	42	665	349
小 計	2,801	2,789	132
11 利息及び配当金の受取額	429	183	241
12 利息の支払額	313	199	307
13 特別加算退職金の支払額	25	40	72
14 法人税等の支払額	1,127	3,351	3,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764	618	3,704
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出	3,847	3,861	4,931
2 固定資産の除却による支出	276	166	491
3 固定資産の売却に伴う収支	389	2,386	2,540
4 投資有価証券の取得による支出	1,037	17	37
5 その他	35	14	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,737	1,643	2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少: )	100	3,400	8,100
2 長期借入金の借入れによる収入	5,000	-	-
3 長期借入金の返済による支出	1,677	1,006	1,451
4 自己株式の取得又は売却による収支	11	17	23
5 配当金の支払額	1,176	1,004	1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,034	1,371	5,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	938	891	886
現金及び現金同等物の期首残高	4,889	5,775	5,775
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,951	4,884	4,889

## (4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第 3 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	131,455	10,990	142,445	-	142,445
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	7	(7)	-
計	131,462	10,990	142,453	(7)	142,445
営業費用	124,977	10,570	135,548	3,163	138,711
営業利益	6,484	420	6,905	(3,170)	3,734

前年同四半期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

事業の種類別セグメント情報については、当連結会計年度より作成しておりますので、前年同四半期の数値は記載しておりません。

(参考) 前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	150,084	13,309	163,393	-	163,393
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	8	(8)	-
計	150,093	13,309	163,402	(8)	163,393
営業費用	140,112	12,717	152,830	4,527	157,358
営業利益	9,980	591	10,571	(4,536)	6,035

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

## 3. 会計処理の方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第 3 四半期における営業費用は、製油関連事業が 37 百万円、その他の事業が 0 百万円、消去又は全社が 3 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第 3 四半期における営業費用は、製油関連事業が 281 百万円、その他の事業が 10 百万円、消去又は全社が 4 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期及び前年同四半期

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当四半期及び前年同四半期

海外売上高がないため、該当事項はありません。